



早川 貴光 議員

選挙の投票率向上へ向けた取り組みについて

**Q** 本市でも平成29年に動画配信ページの「さのDOOR-GA」を開設している。そこで、さのまるを使った選挙投票解説動画等の作成をすることで、若者の投票率アップにもつながると考えるが、市の見解を伺いたい。

**A** 選挙管理委員会書記長

インターネットを活用した媒体による若い世代への投票行動に及ぼす影響は大きなものがあると認識しています。公平公正な選挙の執行に当たりまして、公職選挙法を始めとするいろいろな関係法令等とのかかわりの中で、そういった点にも十分配慮し、インターネットを活用した啓発のあり方について、研究していきたいと考えています。



横田 誠 議員(新風)

自転車を活用した都市創造について

**Q** 車道上における自転車専用通行帯等として、自転車マークや矢羽根型をした通行方向の矢印などの路面標示を積極的に進めていく必要がある。実際に自転車専用通行帯の整備が物理的に難しい生活道路と言われる狭隘きょうあいな道路であっても、車道が混在をして、通行する際に通行空間を認識してもらえよう、視認性の高い生活道路の路面標示を積極的に設置していただきたいと思うが、市の考えは。

**A** 都市建設部長

自転車専用通行帯の路面標示を積極的に進めることについて、まずは\*自転車ネットワーク計画を策定することが望ましいと考えています。また、計画の策定に当たり、国や県の道路管理者や交通管理者である警察等の意見を取り入れ、十分に協議を行っていききたいと考えています。

その他の質問

☆地域資源を活かした都市計画道路について

※自転車ネットワーク計画・・・安全で快適な自転車通行空間を効果的、効率的に整備することを目的に、自転車ネットワーク路線を選定し、その路線の整備形態等を示した計画のこと。



金子 保利 議員

佐野市のふるさと納税の取組みについて

**Q** ふるさと納税寄附受入額と市民の寄附に伴う税額控除額の差額は、平成28年度が2,046万円、29年度が3,243万円、30年度が4,514万円の赤字である。税額控除額により赤字でも、交付税を考慮すると赤字になることもあり得るのか。

**A** 総合政策部長

普通交付税においては、市内の納税者がふるさと納税をした場合、寄附にかかわる税額控除額の75%が市の基準財政収入額から控除される仕組みとなっています。普通交付税を考慮した場合、市の実質の負担額は寄附金から経費を除いた額と寄附にかかわる税額控除額の25%の差となります。

普通交付税を考慮した場合、寄附金額から経費を差し引いた額が税収減となる税額控除額の25%を上回っていれば赤字という考えになります。平成30年度を例として、寄附金額から経費を差し引いた額が約1,919万円、税収減となる税額控除額の25%が約

その他の質問

☆佐野市の社会資本の整備と維持管理について

1,729万円です。で、差し引きの約190万円が赤字という考えとなります。